



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,118	3.0	2,985	12.6	3,215	15.5	2,354	16.8
2019年3月期	46,722	1.2	3,414	7.9	3,803	1.7	2,829	1.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,567百万円 (39.3%) 2019年3月期 2,584百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	458.68	454.18	7.9	6.1	6.2
2019年3月期	552.49	546.64	10.1	7.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	52,434	30,318	57.6	5,878.00
2019年3月期	52,882	29,243	55.1	5,677.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,190百万円 2019年3月期 29,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,739	900	1,856	7,562
2019年3月期	3,782	2,279	779	6,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		60.00		70.00	130.00	666	23.5	2.4
2020年3月期		50.00		70.00	120.00	616	26.2	2.1
2021年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当10円00銭(創立120周年記念配当)

2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当20円00銭

2020年3月期期末配当金の内訳 特別配当20円00銭

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績見通しを立てることが困難なため、現時点では未定とし、可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,140,000 株	2019年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,767 株	2019年3月期	10,953 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,132,533 株	2019年3月期	5,121,252 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,913	2.4	2,436	17.1	2,720	24.2	1,942	26.8
2019年3月期	46,792	1.1	2,938	11.0	3,589	4.1	2,652	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	378.40	374.69
2019年3月期	517.95	512.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,650	29,349	57.7	5,689.46
2019年3月期	51,523	28,554	55.2	5,543.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,222百万円 2019年3月期 28,432百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
【参考資料】 2020年3月期決算及び業績予想サマリー	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国EU離脱など世界情勢の影響が懸念される中、個人消費や雇用及び所得環境の改善が続いたことから、緩やかな回復基調で始まりました。しかしながら、第3四半期以後は消費税増税による個人消費の落ち込み、第4四半期には新型コロナウイルスの経済に与える影響懸念が加わり、景気の先行きは不透明な状況に陥りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は堅調な動きが見られたものの、新設住宅着工数は減少、設備投資も慎重な姿勢が継続し、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは2018年5月に策定いたしました「新中期経営計画2020」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーターを中心に「基盤事業分野の競争力向上と収益向上」に注力するとともに、海外、計装、民需センサー・システムなどの「市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」や、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化および働き方改革などの「経営力の強化」も推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、海外向け製品の需要減はあったものの、国内需要はガス関連機器と計装分野で堅調に推移し、売上高は、前期比3.0%増収の481億1千8百万円となりました。利益面につきましては、増収、コストダウン、原材料安などの増益効果があったものの、販売価格低下や開発投資を中心とした固定費の増加、更に収益性低下に伴い、たな卸資産の評価減等を行ったことから、営業利益は、前期比12.6%減益の29億8千5百万円となりました。経常利益は、為替差益縮小などにより、前期比15.5%減益の32億1千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した関係会社株式売却による特別利益分が減少し、前期比16.8%減益の23億5千4百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比3.1%増の480億7千4百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連機器は、主力の家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのピークを迎え前期並みにとどまりました。都市ガス関連機器は、中国向け輸出が減少したものの、国内需要増により、前期より増加となりました。この結果、売上高は前期比2.7%増の237億7千8百万円となりました。

水道関連機器

当期も海外向けは苦戦が続きましたが、国内市場においては、新設住宅着工数が減少する中、前期に落ち込んだ更新需要が回復し、官需向け・民需向けともに増加となり、売上高は前期比2.9%増の155億4千7百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資減少の影響や海外需要の低迷もあり、売上高は前期比7.2%減の25億5千2百万円にとどまりました。

計装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。これら施策が成果に結びつき、売上高は前期比9.7%増の61億9千5百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比2千8百万円減の4千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、332億8千万円となりました。

固定資産は、株価下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、191億5千3百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、524億3千4百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、221億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当や株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少するものの、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、303億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億1千8百万円増加し、75億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて42億8千4百万円の収入があり、37億3千9百万円の収入（前期比4千2百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより、9億円の支出（前期比13億7千9百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出などにより、18億5千6百万円の支出（前期比10億7千7百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による影響を受け、雇用環境や企業収益の悪化など、景気の先行きが極めて不透明であり、現時点では合理的な業績見通しを立てることが困難であることから、予想値の公表を見送らせていただきました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,025	11,071
受取手形及び売掛金	13,343	13,556
有価証券	62	—
製品	1,937	1,368
仕掛品	7,205	6,756
原材料及び貯蔵品	281	220
その他	286	319
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	33,130	33,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,349	4,140
機械装置及び運搬具（純額）	1,233	976
土地	1,541	1,497
リース資産（純額）	165	196
建設仮勘定	399	861
その他（純額）	318	242
有形固定資産合計	8,008	7,914
無形固定資産		
リース資産	65	60
その他	19	18
無形固定資産合計	84	78
投資その他の資産		
投資有価証券	8,942	8,215
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	1,402	1,153
繰延税金資産	948	1,403
その他	382	389
貸倒引当金	△18	△4
投資その他の資産合計	11,659	11,160
固定資産合計	19,752	19,153
資産合計	52,882	52,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146	3,570
電子記録債務	3,828	3,077
短期借入金	1,834	353
リース債務	94	92
未払法人税等	860	441
役員賞与引当金	57	57
その他	2,876	3,073
流動負債合計	12,697	10,664
固定負債		
長期借入金	5,055	5,406
リース債務	154	186
退職給付に係る負債	5,699	5,799
資産除去債務	5	5
その他	26	53
固定負債合計	10,941	11,451
負債合計	23,639	22,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	23,134	24,962
自己株式	△41	△14
株主資本合計	26,623	28,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,460	2,907
為替換算調整勘定	36	△66
退職給付に係る調整累計額	△998	△1,129
その他の包括利益累計額合計	2,498	1,712
新株予約権	121	127
純資産合計	29,243	30,318
負債純資産合計	52,882	52,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,722	48,118
売上原価	34,583	36,371
売上総利益	12,139	11,747
販売費及び一般管理費	8,725	8,762
営業利益	3,414	2,985
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	204	195
投資不動産賃貸料	60	63
為替差益	99	11
その他	130	103
営業外収益合計	497	375
営業外費用		
支払利息	48	50
その他	59	95
営業外費用合計	108	145
経常利益	3,803	3,215
特別利益		
関係会社株式売却益	80	-
特別利益合計	80	-
税金等調整前当期純利益	3,883	3,215
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,022
法人税等調整額	△132	△161
法人税等合計	1,054	860
当期純利益	2,829	2,354
親会社株主に帰属する当期純利益	2,829	2,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,829	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△553
為替換算調整勘定	△47	△103
退職給付に係る調整額	△23	△130
その他の包括利益合計	△245	△786
包括利益	2,584	1,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584	1,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	20,992	△90	24,432
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,829		2,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		50	27
利益剰余金から資本 剰余金への振替		22	△22		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,141	49	2,191
当期末残高	3,218	311	23,134	△41	26,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	84	△975	2,743	125	27,301
当期変動額						
剰余金の配当						△665
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,829
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174	△47	△23	△245	△3	△248
当期変動額合計	△174	△47	△23	△245	△3	1,942
当期末残高	3,460	36	△998	2,498	121	29,243

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	23,134	△41	26,623
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		27	16
利益剰余金から資本 剰余金への振替		10	△10		-
連結範囲の変動			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,828	27	1,855
当期末残高	3,218	311	24,962	△14	28,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,460	36	△998	2,498	121	29,243
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,354
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
連結範囲の変動						100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△553	△103	△130	△786	5	△780
当期変動額合計	△553	△103	△130	△786	5	1,074
当期末残高	2,907	△66	△1,129	1,712	127	30,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,883	3,215
減価償却費	1,095	1,068
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	72	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	227	74
受取利息及び受取配当金	△207	△197
支払利息	48	50
為替差損益 (△は益)	△88	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	501	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	1,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443	△327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	295
その他	393	△73
小計	4,822	5,017
利息及び配当金の受取額	207	197
利息の支払額	△49	△48
法人税等の支払額	△1,198	△1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,477	△26
有価証券の売却及び償還による収入	33	62
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,048
有形固定資産の売却による収入	50	82
投資有価証券の取得による支出	△208	△46
投資有価証券の売却による収入	164	43
その他	△4	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△724
長期借入れによる収入	-	406
長期借入金の返済による支出	-	△812
リース債務の返済による支出	△113	△109
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△664	△615
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	5,727	6,543
現金及び現金同等物の期末残高	6,543	7,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,677.84円	5,878.00円
1株当たり当期純利益	552.49円	458.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	546.64円	454.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,829	2,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,829	2,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,121	5,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	50
(うち新株予約権(千株))	(54)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,243	30,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	127
(うち新株予約権(百万円))	(121)	(127)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,121	30,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	5,129	5,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上席執行役員 國島 賢治 (現 上席執行役員 生産本部長)

・退任予定取締役

取締役 生産担当 辻 憲史 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 (社外) 依田 耕治 (現 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員)

常勤監査役 辻 憲史 (現 取締役 生産担当)

監査役 (非常勤・社外) 中村 修 (現 東邦瓦斯株式会社 常勤監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役 (社外) 築山 宗彦

常勤監査役 天田 義孝

監査役 (非常勤・社外) 神田 靖

③ 就任予定日

2020年6月24日

[新任取締役候補者略歴]

くにしま けんじ

國島 賢治 (1963年9月22日生)

1986年4月 愛知時計電機株式会社入社

2013年6月 同社執行役員 営業統括本部 東京支店長

2017年6月 同社執行役員 岡崎工場長 兼 生産本部 ガス機器製造部長

2019年4月 同社上席執行役員 岡崎工場長 兼 生産本部 ガス機器製造部長

2020年4月 同社上席執行役員 生産本部長 (現任)

〔新任監査役候補者略歴〕

よだ こうじ

依田 耕治 (1961年11月18日生)

- 1984年4月 株式会社東海銀行入行
- 2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 中部エリア支店担当
- 2013年5月 同行執行役員 東日本エリア支店担当
- 2014年5月 同行執行役員 本部参事役
- 2014年6月 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員 (現任)

つじ けんじ

辻 憲史 (1958年2月12日生)

- 1982年4月 愛知時計電機株式会社入社
- 2014年6月 同社執行役員 株式会社アイセイテック出向 同社代表取締役社長
- 2016年5月 同社執行役員 岡崎工場長 兼 生産本部 ガス機器製造部長
- 2017年6月 同社取締役上席執行役員 生産担当 生産本部長
- 2018年4月 同社取締役上席執行役員 生産本部長
- 2020年4月 同社取締役 生産担当 (現任)

なかむら おさむ

中村 修 (1955年1月1日生)

- 1989年4月 東邦瓦斯株式会社入社
- 2009年6月 同社執行役員 供給管理部長
- 2011年6月 同社取締役常務執行役員 供給本部長
- 2014年6月 同社取締役常務執行役員 技術開発本部長
- 2015年6月 同社取締役専務執行役員 技術開発本部長
- 2016年6月 同社代表取締役副社長執行役員 生産本部長
- 2018年6月 同社常勤監査役 (現任)

【参考資料】

2020年5月11日

愛知時計電機株式会社

2020年3月期決算及び業績予想サマリー

(単位:百万円、%)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額
売上高	46,722	48,118	1,395
営業利益	3,414	2,985	△ 429
経常利益	3,803	3,215	△ 587
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,829	2,354	△ 475
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	546円64銭	454円18銭	△ 92円46銭
1株当たり 年間配当金	130円	120円	△ 10円
ROE	10.1	7.9	

次期予想	増減額
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	

※未定

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額
総資産	52,882	52,434	△ 448
純資産	29,243	30,318	1,074
自己資本比率	55.1	57.6	
1株当たり純資産	5,677円84銭	5,878円00銭	200円16銭

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額
研究開発費	1,315	1,349	33
設備投資	819	1,198	379
期末人員数	1,847名	1,815名	△32名

次期計画	増減額
1,333	△ 16
1,549	350

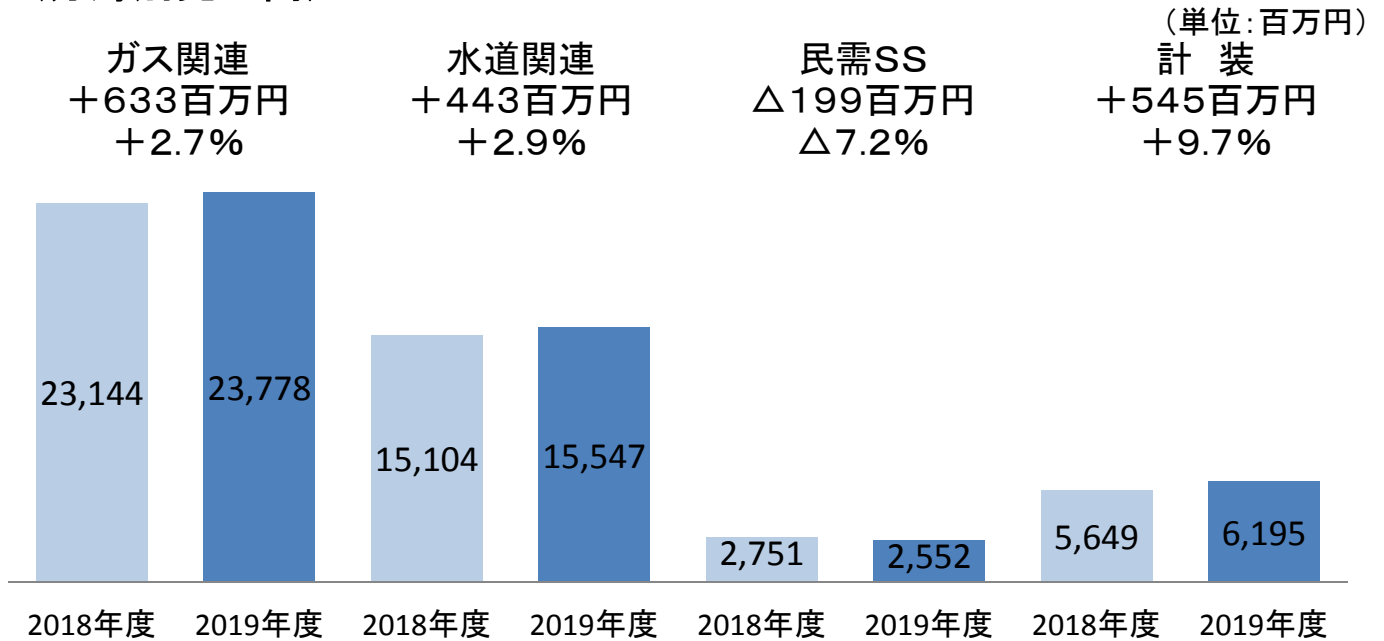
※ 2020年3月期 2期ぶりの増収となりましたが、販売価格低下、固定費増及び棚卸資産評価減の影響が増収効果やコストダウン効果を上回り各利益は減益。

※ 2021年3月期 新型コロナウイルス感染症の影響で、現時点では未定。

2020年3月期 業績概況

売上高 前期比+13億9千5百万円増

1. 計測器関連事業 前期比+14億2千4百万円増
(分野別売上高)

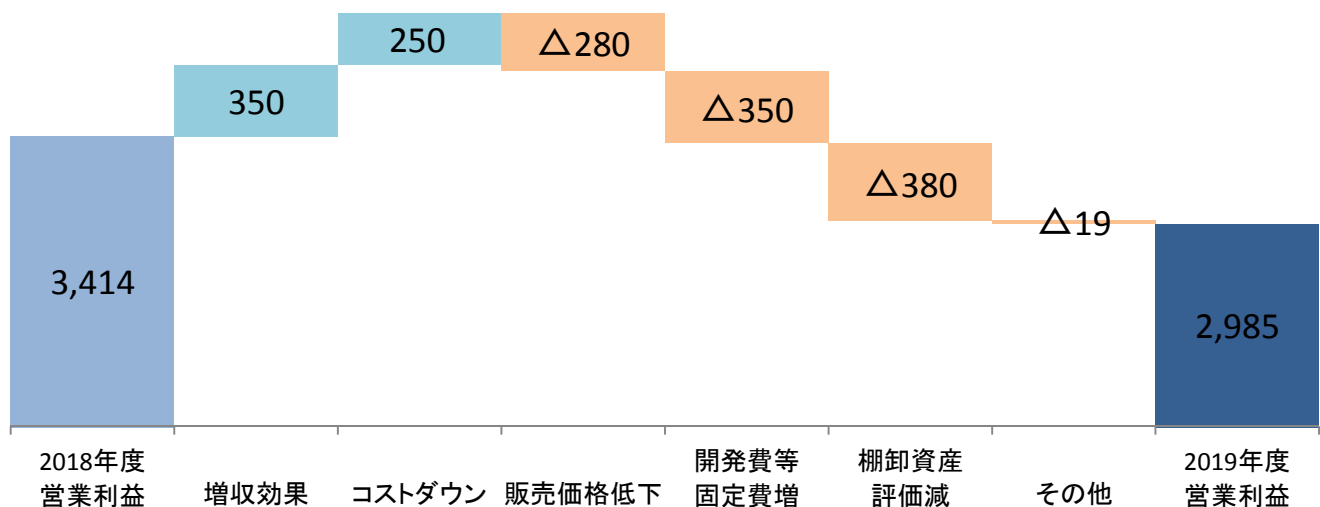


- 売上高は2期ぶりの増収。
- ガス関連機器は国内都市ガスメーター需要増加。
- 水道関連機器は前期に落ち込んだ国内需要が回復。
- 民需SSは設備投資伸び悩みで国内外需要減。
- 計装は前期末受注残高増加の影響や堅調な公共投資増もあり増加。

2. 特機関連事業 前期比△2千8百万円減

営業利益 前期比△4億2千9百万円減
(減益要因)

(単位:百万円)



- 営業利益は2期連続の減益。
- 売上構成面で増収効果が伸び悩んだほか、棚卸資産の評価減負担が重く減益。

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕			当連結会計年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕			(予想) 次期 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	23,144	49.5	3.8	23,778	49.4	2.7	-	-	-
	水道関連機器	15,104	32.3	△ 6.5	15,547	32.3	2.9	-	-	-
	民需センサー ・システム	2,751	5.9	11.2	2,552	5.3	△ 7.2	-	-	-
	計 装	5,649	12.1	△ 10.2	6,195	12.9	9.7	-	-	-
	計	46,650	99.8	△ 1.2	48,074	99.9	3.1	-	-	-
特機関連事業	特 機	72	0.2	12.6	44	0.1	△ 39.0	-	-	-
合 計		46,722	100.0	△ 1.2	48,118	100.0	3.0	-	-	-
(海外売上)		(2,981)			(2,664)			(-)		

※新型コロナウイルス感染症の影響で、現時点では未定。